

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局	大臣官房司法法制部			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 西山卓爾
会計区分	一般会計			政策・施策名	司法制度改革の成果の定着に向けた取組 I-2-(1) 総合法律支援の充実強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の充実を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15,445	15,686	16,429	16,110		
		補正予算	222	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	-		
	計		15,667	15,686	16,429	16,110	0	
	執行額		15,405	15,200	16,289			
執行率(%)		98%	97%	99%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度において、国選弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	22,550	24,055	25,218	
			目標値	人	21,259	22,550	24,055	25,218
			達成度	%	106.1%	106.7%	104.8%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度において、国選付添人契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	8,703	9,637	12,512	
			目標値	人	7,701	8,703	9,637	12,512
			達成度	%	113%	110.7%	129.8%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度において、被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	3,335	3,700	4,122	
			目標値	人	3,011	3,335	3,700	4,122
			達成度	%	110.8%	110.9%	111.4%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被害者参加旅費等支給業務について、平成27年度中、算定に必要なすべての書類を受け取ってから目標期間内に支給した件数を、受理件数の90パーセント以上の割合とする。	算定に必要なすべての書類を受け取ってから概ね2週間以内に被害者参加旅費等を支給した件数の割合	成果実績	%	-	99.9	99.2	
			目標値	%	-	90	90	90
			達成度	%	-	111%	110%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	138,080	133,215	134,161		
		当初見込み		-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	-	939	2,578		
		当初見込み		-	-	-	-	

		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		算出不可(日本司法支援センターは、国選弁護士確保業務を行うための経費として、国選弁護士確保業務等委託費の配分を受けているほか、情報提供業務等を行うための経費である日本司法支援センター運営費交付金からも配分を受けているところ、運営費交付金のうち、部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない。)						
単位当たりコスト				計算式	/			
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国選弁護士確保業務等委託費	16,110						
計	16,110	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	経費節減のために、一部案件で複数年を前提とした調達を行うなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の充実について、その達成度を測るにふさわしい成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成26年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化、システム回線及び携帯電話契約の見直しなどにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。	
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

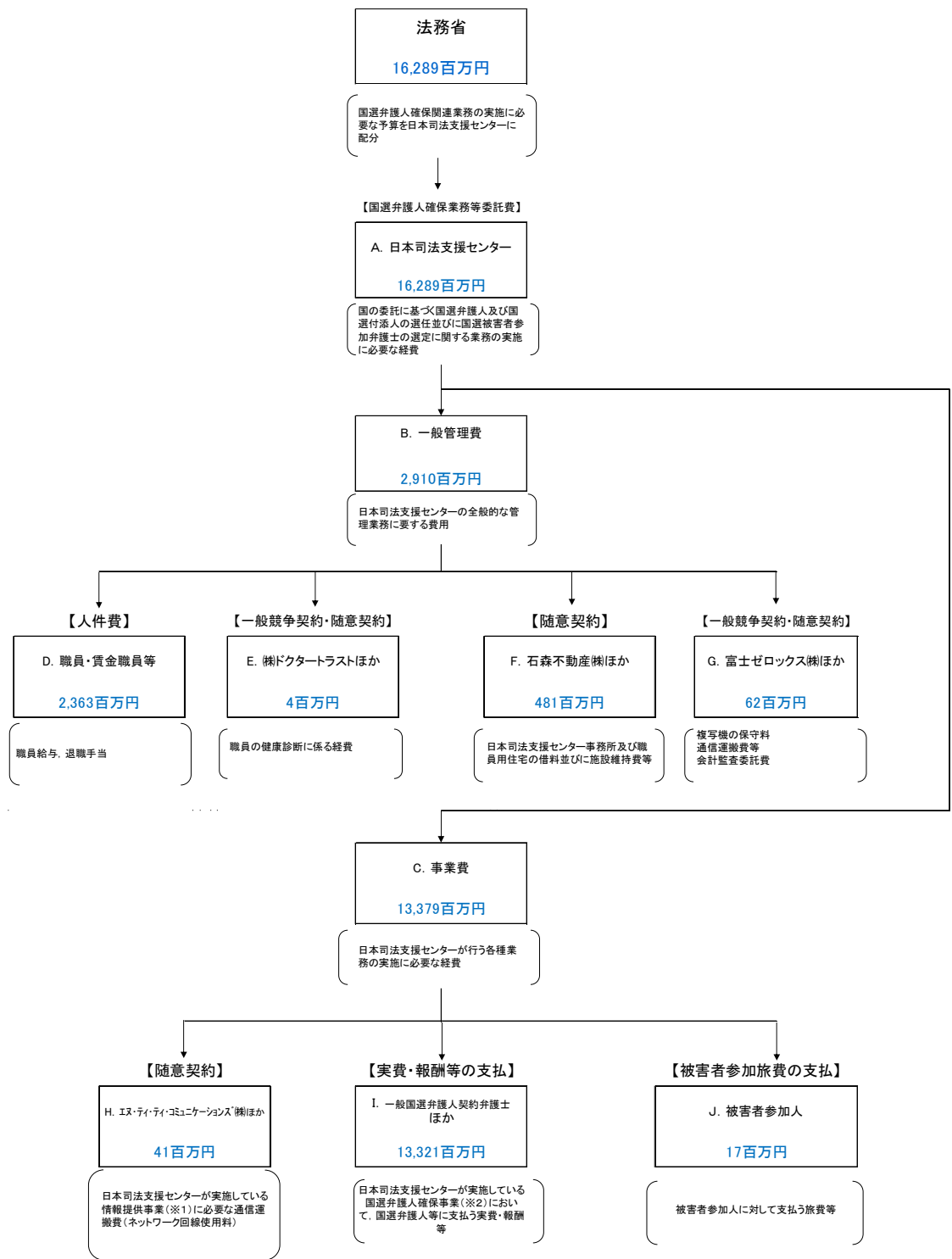
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0006	平成24年度	0006	
平成25年度	0006	平成26年度	0005			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※1 情報提供事業

法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業

国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

A.日本司法支援センター			E.株式会社ドクタートラストほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保事業経費, 被害者参加旅費等支給事業経費	13,379	雑役務費	産業医業務委託	1
一般管理費	役員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,910			
計		16,289	計		1
B.一般管理費			F.石森不動産株式会社ほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	2,340	借料	事務所の借料	33
施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事務所維持管理費	481			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	62			
退職手当	職員の退職手当	23			
管理諸経費	職員厚生費	4			
計		2,910	計		33
C.事業費			G.富士ゼロックス株式会社ほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国選弁護士確保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	13,321	雑役務費	複合機保守料	8
情報提供事業経費	情報提供システム等整備経費	41			
被害者参加旅費等支給事業経費	被害者参加人に対する旅費等	17			
計		13,379	計		8
D.職員			H.NTTコミュニケーションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	6	雑役務費	IP電話回線使用料	41
計		6	計		41

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	給与等	6	-	-
2	職員B	給与等	6	-	-
3	職員C	給与等	5	-	-
4	職員D	給与等	5	-	-
5	職員E	給与等	5	-	-
6	職員F	給与等	5	-	-
7	職員G	給与等	5	-	-
8	職員H	給与等	5	-	-
9	職員I	給与等	5	-	-
10	職員J	給与等	5	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドクタートラスト	産業医業務委託	1	2	88.8%
2	一般財団法人日本健康管理協会	健康診断経費	0.5	随意契約	-
3	ダイヤルサービス株式会社	総合メンタルヘルスクア体制構築業務	0.4	3	75.3%
4	医療法人社団進興会	健康診断経費	0.2	随意契約	-
5	一般財団法人大阪府結核予防会	健康診断経費	0.1	随意契約	-
6	医療法人社団明理会	健康診断経費	0.1	随意契約	-
7	一般社団法人浦和医師会	健康診断経費	0.1	随意契約	-
8	一般財団法人医療情報健康財団	健康診断経費	0.1	随意契約	-
9	公益財団法人神奈川県結核予防会	健康診断経費	0.1	随意契約	-
10	医療法人和松会	健康診断経費	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石森不動産株式会社	事務所借料	33	随意契約	-
2	独立行政法人都市再生機構	職員住宅借料	33	随意契約	-
3	エステック株式会社	事務所借料	17	随意契約	-
4	日本生命保険相互会社	事務所借料	15	随意契約	-
5	株式会社大林組	事務所借料	15	随意契約	-
6	有限会社鍋木	事務所借料	15	随意契約	-
7	朝日生命保険相互会社	事務所借料	11	随意契約	-
8	三菱UFJ信託銀行株式会社	事務所借料	10	随意契約	-
9	大阪弁護士会	事務所借料	8	随意契約	-
10	株式会社産業貿易センター	事務所借料	8	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	複合機保守料	8	随意契約	-
2	株式会社エル・アイ・シー	判例検索ソフト使用料	7	随意契約	-
3	株式会社小川建設	事務所移転に伴う工事等一式	6	随意契約	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通信料	6	随意契約	-
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	5	随意契約	-
6	日本郵便株式会社	通信費	4	随意契約	-
7	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複合機保守料	3	2	80%
8	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	3	随意契約	-
9	株式会社リコー	複合機保守料	2	随意契約	-
10	東京センチュリーリース株式会社	複合機リース料	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	IP電話回線使用料	41	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.一般契約弁護士			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	国選弁護士等に対する報酬等	1			
計		1	計		0
J.被害者参加人			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.6			
計		0.6	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般国選弁護士契約弁護士	報酬	12,636	-	-
2	通訳人	通訳費用	251	-	-
3	一般国選弁護士契約弁護士及び契約弁護士	旅費	172	-	-
4	一般国選弁護士契約弁護士及び契約弁護士	処理実費	247	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被害者参加人	旅費	17	-	-